

4. アンケート調査結果の概要

(1) 調査概要

1) 調査の目的

平成15年に策定した「健康うらそえ21」の目標値の把握や市民の健康づくり活動の実態把握等を行い、「(仮称)健康・食育うらそえ21(浦添市健康増進計画・食育推進計画)」を策定するための基礎資料とする。

2) 調査の実施状況

■親子の健康づくり実態調査

- ①調査対象：0歳～6歳の就学前乳幼児の親
- ②調査方法：①浦添市乳幼児健診会場にて配布回収、②浦添市保育所を通して配布・回収
- ③調査期間：平成24年7月1日(日)～平成24年8月10日(金)

■児童・生徒の健康づくり実態調査

- ①調査対象：本市の小学校・中学校に在籍する児童・生徒
(小学生：市内全小学校の6年生、各学校1クラス中学生：市内全中学校の2年生、各学年1クラス)
- ②調査方法：学校を通して配布・回収
- ③調査期間：平成24年7月9日(月)～平成24年9月12日(水)

■成人の健康づくり実態調査

- ①調査対象：本市在住の20歳以上の市民から無作為抽出
- ②調査方法：郵送による配布・回収
- ③調査期間：平成24年7月9日(月)～平成24年7月23日(月)

3) 回収結果

	配布数	有効回収数	有効回収率
親子	—	811件	—
児童・生徒	604件	552件	91.4%
成人	970件	220件	22.7%

(2) 調査結果の概要

■親子の健康づくり実態調査の概要

<子どものむし歯予防について（問1～問4-2）>

- ・子どものむし歯の有無をみると（問1）、全体の2割弱がむし歯にかかっている。歯が生え始めた0歳や1歳児でも、わずかであるが、むし歯になっている。4歳以降には、むし歯にかかっている割合が約3割へと増加している。
- ・加えてむし歯かどうか「わからない」の回答も全体で1割ほどみられ、問2の結果から、歯科検診未受診も多くみられることから、歯科検診受診の呼びかけが求められる。
- ・8割強が、何らかのむし歯予防対策（問3）をしている。また、0歳児から取り組んでいる家庭も見られる。一方、「特に取り組みをしていない」も1割程度みられる。
- ・仕上げみがきについて（問4、問4-1、4-2）は、5割強が「毎日」しており、ほとんどの家庭で1歳5カ月までには、仕上げみがきを始めている。一方、3割弱は「毎日ではない」状況にある。仕上げみがきをしていない主な理由として、「子どもが嫌がる」や「時間がない」があげられている。「時間がない」や「面倒である」については保護者の意識によるものが大きい。また、「方法がわからない」や「子どもが嫌がる」などの回答もあがっていることから、仕上げみがきの方法を知る機会づくりが求められる。
- ・何らかのむし歯予防はしているものの、むし歯になる乳幼児がみられることから、仕上げみがきなど、各自で取り組むことができる予防策について、定期的な確認を促す取り組みが必要である。

<子育てに対する意識や協力について（問5）>

- ・子育てについては、ほとんどの人が『楽しい』と感じている（問5-1）。特に、父親が「いつも楽しい」と感じている割合が、母親よりも高い。
- ・配偶者と協力して子育てをしていると感じるか（問5-2）については、7割強が『協力して子育てをしている』と感じている。特に、父親の方が母親よりも、協力して子育てをしていると感じている。
- ・子どもと接する時間が母親よりも父親の方が短いことが推察され、その短い時間のなかで、父親は、母親よりも子育てを楽しんでいる様子がうかがえる。
- ・配偶者との会話（問5-3）については、5割強が「いつも話している」と回答している。一方、会話が少ないとする回答も1割程度となっている。

<子育てに関する相談について（問6～問9）>

- ・育児で困っていること、気になること（問6）は、「子どもの食事」や「子どもの病気や発達に関すること」が多くなっている。特に、子どもが1人の場合には、不安に感じている割合が比較的高くなっている。
- ・育児に関して困ったときの相談相手（問7）について、ほとんどが「いる」と回答して

いる。その相談相手（問7-1）として、子の祖父母や父親、友人、保育所や幼稚園の先生が多い。母親では「友人」の割合も高くなっている。

- ・また、約8割が、相談できる窓口を「知っている」。知っている窓口としては、「子育て支援センター」や「保健相談センター」、「保育所・幼稚園」などが高く、2歳以降では「保育所・幼稚園」などが比較的高くなっている。
- ・一方、1割強が相談窓口を「知らない」としていることから、相談窓口の周知が課題となっている。
- ・親同士の交流（問9）について、6割の保護者が交流していると回答している。その交流場所としては、自宅や友人等の家、公園などの屋外、また飲食のとれる場（お店）での交流が多くみられた。
- ・一方、交流をしていない保護者も3割強見られる。交流をしていない保護者をさらにみると、割合的には少ないが「育児に関する相談相手がいない」や「相談窓口を知らない」も回答しており、懸念される場所である。さらに、交流への参加意向について、7割弱が「参加したい」としている。

<食育について（問10～問16）>

- ・回答者の9割強が、「食育」という言葉を知っている。しかし、言葉の意味まで知っているのは、約半数であったことから、内容や意味などを周知していく必要がある。
- ・9割弱の回答者が「食育」について関心を持っている。（問11）
- ・食育で重要な事は「好き嫌いをなくし、食事ができることに、感謝をすること」が約6割と多くなっている。また、母親は「栄養」や「安全性」に関心がみられる。1歳以上の子どもを持つ保護者で、好き嫌いをなくすことや、規則正しく食事を摂るなど、食べることに関する基本的な項目が多くなっている。
- ・平日の夕食について（問12）は、約5割が家族そろって食べている。回答は少ないものの、「子どもたち（きょうだいで）だけで食べる」、「ひとりで食べる」もみられた。
- ・朝食の摂取について（問13）、8割弱が「毎日」となっている。一方、毎日食べていない子どもも1割弱となっている。
- ・起きる時間と寝る時間について、「午後9時台」に寝て、「午前6時台」に起きる子が7割弱と多く、この組み合わせから、睡眠時間を算出すると「9時間台」となっている。また、就寝時間が午後11時以降と遅い子どもも1割弱みられた。
- ・子どもの食事で困ったこと、困っていることについて、「食べる時と食べない時の差がある」が最も多くなっている。年齢別にみると、1歳～3歳の子どもをもつ保護者で『困り事がある』と回答している割合が高い。

<健康づくりに関する浦添市の取組みについて（問17～問18）>

- ・『健康うらそえ21』の認知度（問17）は低い（内容まで知っている人は3.0%）。次期

計画では内容や意味などを周知していく必要がある。また、1歳以上の子どもを持つ保護者や、保育所や保育園に通っている回答者に多い。『知っている』の割合が若干高い。

- ・参加・利用したことのある取組みについては、各種健（検）診が最も多く、次いで親子健康手帳の交付やマタニティスクールや、ベビースクールとなっている。一方、相談事業やメディカルナビ、3kg減量についての回答が少ないことから、これらの普及や利活用の促進が求められる。

■児童・生徒の健康づくり実態調査の概要

<日頃の運動状況について（問1）>

- ・「定期的に運動を行っている」と回答した割合は、小中学生ともに女子より男子の割合が2割以上多く、男子の方が日常的な運動量が多いことがうかがえる。
- ・小中学生別にみると、「定期的に運動を行っている」（7割）と「運動を行っていない」（3割）の割合に、大きな差は見られないが、最も運動の頻度の高い、「定期的に週3回以上行っている」では、小学生より中学生の割合が高くなっている。

<平日の起床・就寝時間について（問2-1、問2-2）>

- ・小中学生別に最も回答の多かった時間帯を比較すると、起床、就寝時間ともに小学生（起：6時台、寝：22時台）より中学生（起：7時台、寝：23時台）が1時間遅くなっていることから、小学生より中学生の生活リズムが夜型に移行している様子がうかがえる。
- ・また、世帯別では、『ひとり親世帯』が他世帯と比較して起床、就寝時間が遅い傾向がみられる。

<食育について（問4～問6）>

- ・朝食の摂取状況をみると、「毎日食べている」の割合は、小学生より中学生の割合が若干低く、共食についても、毎日の朝・夕食を家族と一緒に食べている（共食）割合は、小学生より中学生の割合が低くなっている。また、中学生は一人で食事を摂る（孤食）割合が高く、週の半分以上が孤食の割合は約2割と高くなっている。
- ・『食育』の認知度（問5）に関しては、8割の児童・生徒が言葉を知っているが、一方で2割の児童・生徒が「知らない」と回答していることから、食育の更なる周知と教育の充実を図る必要がある。
- ・小学5年生で体験するセカンドスクール事業に関する設問では、PA体験、農業体験、漁業体験に関する意見や感想が多く寄せられた。また、小中学生ともに回答率が9割を超えていることから、セカンドスクール事業への児童・生徒の関心が高い様子がうかがえる。

<タバコ、お酒（さけ）、薬物（やくぶつ）について（問7～8）>

- ・小中学生ともに体への悪影響を「知っている」は9割で、「経験なし」の児童・生徒が8

割となっている。これより、一部の児童・生徒は体への悪影響を認知していながら、タバコ、お酒（さけ）等の経験があることがうかがえる。

- ・一方で、タバコ、お酒（さけ）、薬物（やくぶつ）を1度でも経験している割合は、小中学生ともに、お酒（さけ）1割半、タバコ・薬物（やくぶつ）はそれぞれ1割未満の回答があり、これらの未然防止に向けて、体への悪影響について正しく理解を深め、意識を高める必要がある。
- ・特に、薬物（ドラッグ）は小学生で1件（0.2%）の回答があった。

<母親・父親との会話について（問9）>

- ・「よく話をする」割合をみると、小学生より中学生が2割少なくなっていることから、中学生が思春期の時期にさしかかっていることが、少なからず影響していることが推測される。特に、男子中学生は、「話さない」割合が、女子中学生や小学生男女の1割未満に対して、2割と高い割合となっている。

<自身の性について（問10~13）>

- ・自分の性別に生まれてよかったと思う割合をみると、女子より男子の割合が小学生では2割以上、中学生では3割以上と高いことから、女子より男子の性別に対する自己肯定感が高いことがうかがえる。
- ・性について親と話をする割合をみると、問9の親との会話状況と同じく、小学生より中学生の割合が低く、男女別では女子より男子の割合が低くなっている。また、性の悩みごとがあるときの最初の相談相手は、小学生では母親、中学生では友人（同級生）と小学生と中学生では主な相談相手が変わっていることがみてとれる。

■成人の健康づくり実態調査の概要

<自身の健康について（問1，問2）>

- ・健康感（問1）の設問では7割弱が自身の体を「健康だと思う」と回答しているが、健康不安（問2）では「不安がある」も半数以上いることから、現在は健康であると思っても将来的な健康不安を抱えている人が少なくないことがうかがえる。
- ・一人暮らしの回答者は、健康感（問1）や健康不安（問2）、睡眠（問8）など、健康に対する不安等に関する設問で、家族などと同居している回答者よりもネガティブな回答が多く見られた。一方で、一人暮らしの回答者には60歳以上の比較的高齢の方が多いことから、高齢期を一人で暮らす不安等が上記設問へのネガティブな回答に関係していると考えられる。

<対人関係について（問3，問3-1）>

- ・回答者の8割以上が周囲の人たちと「うまくいっている」と回答している。
- ・「うまくいっていない」相手は家族や親せきなどの身内や職場、友人などの身近な相手が多い。

<ストレス等について（問4～問9）>

- ・ストレスの有無（問4）の設問において、回答者の5割強がストレスが「ある」と回答しているのに対し、ストレス解消（問5）の設問では7割がストレスを「解消できている」と回答している。
- ・自身の休養（問7）、自身の睡眠（問8）に関する設問について、「休養が取れている」が8割、「睡眠をとれている」が7割となっている。
一方で、どちらの問いも30歳代～50歳代の壮年期においては、他の年代に比べて「不足している」の割合が高くなる傾向にあり、働き盛り世代への健康づくり支援が課題となっている。
- ・家族など同居している回答者については、ストレス解消（問5）、自身の休養（問7）に関する設問をみると、疲れやストレスが一人暮らしの回答者よりも大きいことがうかがえるが、これは一人暮らしの回答者に40歳代、50歳代の働き盛り世代の回答者が少ないことが関係していると考えられる。
- ・自殺（問9）に関する設問について、9割の回答者が自殺を考えたことは「ない」と答えているものの、「ある」の回答も1割弱いることから、ゲートキーパーの養成等、早期発見及び専門機関への早期連絡・相談体制を充実させる必要がある。

<心の相談等について（問10，問11-1）>

- ・困ったときの相談相手（問10）に関する設問について、回答者の9割は相談相手が「いる」という結果になっている。また、相談相手としては「友人」の回答が多かったものの、配偶者や親、兄弟、子どもなど、身内へ相談する割合も高くなっている。
- ・心の相談機関の認知度（問11）に関する設問について、「病院・診療所」の回答が3割半と民間の機関が最も高い認知度となっており、公共機関としては「市役所（福祉事務所）」の認知度が3割弱と高くなっている。
一方で、「保健相談センター」2割弱、「地域包括支援センター」1割弱、「メディカルインフォメーションセンター」と「地域保健福祉センター」共に1割未満となっており、相談機能を持つセクションとしては認知度が低い状況がみられ、機能や役割の周知等に課題がみられる。

<運動習慣、メタボ対策等について（問12，問13）>

- ・健康維持・増進のための運動習慣（問12）に関する設問について、回答者の6割は月に数回以上の運動を行っているものの、残りの4割弱は「運動を行っていない」と回

答している。

また、働き盛りの30～40歳代では半数以上が「運動を行っていない」と回答しており、生活習慣病予防の観点からも、早期の生活習慣改善支援が必要となっている。

- ・メタボ対策（問13）に関する設問について、回答者の3割強が「特に取り組んでいない」と回答しており、とりわけ20～40歳代でその割合が高くなっている。中でも20歳代においては「特に取り組んでいない」が6割と突出しており、早期からの健康づくりや生活習慣病予防に関して、若者への意識づけが課題となっている。

<喫煙・飲酒について（問14、問15）>

- ・喫煙（問14）に関する設問の結果をみると、浦添市の喫煙者の割合は11.4%と全国平均の21.1%（全国たばこ喫煙者率調査 JT 2012年5月現在）に対して低くなっている。しかし、回答者の属性に女性が多いことや「心の健康づくり等実態調査」という趣旨から、健康づくりに関心のある市民からの回答が多く、喫煙者の割合が低く出たと予想される。

また、男性の喫煙率が高いことから、男性を対象とした禁煙教室の実施や肺がん検診、禁煙外来の受診勧奨、タバコが原因で引き起こされる疾病や生活習慣病等の予防を促していく必要がある。

- ・飲酒（問15）に関する設問について、飲酒の習慣は女性よりも男性の頻度が高く、また、年代別にみると40歳代ではほぼ毎日飲酒している。
- ・さらに、問6の結果をみると、男性のストレス解消法として「飲酒」（37.3%）が2番目に高くなっていることから、飲酒に関する知識やリスクの普及・啓発など、市民が適切な飲酒習慣を身に付けるための支援が必要である。

<食育等について（問16～問20）>

- ・回答者の8割以上が「食育」という言葉を知っている一方、意味まで知っているのは半数程度であったことから、今後は具体的な内容等を周知していく必要がある。
- ・朝食の摂食（問17）については、回答者全体の7割が「毎日食べている」と回答している。一方で、世帯構成別にみると『一人暮らし』では「毎日食べている」が5割程度となり、家族など同居している回答者に比べて2割以上低くなっている。
- ・地場産品（県産食材）の購入に関する設問について、回答者の7割は地場産品を意識して購入しており、特に野菜など農産物を意識して購入する人が多いことがうかがえる。
- ・食育で重要と思われること（問20）については、「好き嫌いをなくし、食事ができることに感謝をすること」や「食を通して健康について学ぶこと」など、生活習慣や知識を身に付けることに関する期待が大きい様子がうかがえる。
- ・また、メタボ対策（問13）の設問においても、「適切な食事」が約4割と最も多く、食

への関心が高い様子がうかがえる。

＜浦添市の健康づくり施策について（問 21, 問 22）＞

- ・「健康うらそえ 21」の認知度（問 21）について、半数以上が「知らなかった」と回答しており、次期計画では計画の内容や取組みの周知が必要である。
- ・浦添市が実施している健康づくり事業等の認知度（問 22）について、「てだこウォーク」と「各種健（検）診」以外は知っている人が半数以下となっており、取組みの周知が課題である。

また、市民参加型の事業である「てだこウォーク」と「3kg 減量市民大運動」については、『参加したことがある』の割合が低く、今後とも事業の周知を図りつつ参加を促す取組みが必要である。

5. 策定経緯等

(1) 策定経緯

年 月 日	内 容 等
平成 24 年 7 月 1 日～ 9 月 1 2 日	アンケート調査実施
平成 24 年 7 月 31 日、 8 月 9 日、8 月 13 日	担当課（健康推進課）ヒアリング実施
平成 24 年 9 月 11 日	関係課へ施策点検シート配布
平成 24 年 10 月 24 日、 10 月 30 日、10 月 31 日	関係課ヒアリング実施
平成 24 年 10 月 29 日	◆第 1 回策定委員会 ・委嘱状交付 ・計画策定の背景と目的 ・浦添市の概況 ・アンケート調査結果 等
平成 24 年 12 月 20 日	◆第 2 回策定委員会 ・浦添市の健康課題と食育課題 等
平成 25 年 1 月 28 日	◆第 1 回作業部会・第 1 回検討委員会 ・健康・食育うらそえ 2 1（素案）について 等
平成 25 年 2 月 14 日	◆第 3 回策定委員会 ・健康・食育うらそえ 2 1（素案）について 等
平成 25 年 3 月 21 日	◆第 4 回策定委員会 ・健康・食育うらそえ 2 1（案）のとりまとめ

(2) 浦添市健康増進計画・食育推進計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 浦添市健康増進計画及び食育推進計画策定に必要な検討を行うため、浦添市健康増進計画・食育推進計画策定委員会(以下「策定委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 策定委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 健康増進計画・食育推進計画の基本方針に関すること。
- (2) その他健康増進計画・食育推進計画の策定に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 策定委員会は、15人以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 市の職員
- (3) 保健関係機関及び関係団体の構成者等

(委員長及び副委員長)

第4条 策定委員会に委員長、副委員長各1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によりこれを定める。

3 委員長は、策定委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときまたは欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、委員長が招集し、その会議の議長となる。

2 委員は、会議に出席できないときは、その指名する者を代理で出席させることができる。

3 策定委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

(任期)

第6条 委員の任期は、平成25年3月31日までとする。

(庶務)

第7条 策定委員会の庶務は、健康部健康推進課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、策定委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月2日から施行する。

浦添市健康増進計画・食育推進計画策定委員会委員名簿

連番	委員名	所属団体等	備考
1	前川美紀子	公立大学法人名桜大学 人間健康学部スポーツ健康学科 准教授	学識経験者代表
2	山川宗貞	沖縄県中央保健所 健康推進班長	関係団体代表 (地域保健)
3	仲間清太郎	一般社団法人 浦添市医師会 会長	関係団体代表 (医科)
4	長嶺 忍	社団法人 南部地区歯科医師会 理事	関係団体代表 (歯科)
5	山城 淳二	浦添市学校保健会 会長	関係団体代表 (学校保健)
6	神山 高成	浦添市自治会長会 副会長	市民代表
7	稲福 英子	浦添市母子保健推進員連絡会 会長	市民代表
8	新垣 澄子	浦添市食生活改善推進員協議会 副会長	市民代表
9	大嶺 順子	社団法人 沖縄県栄養士会 理事	関係団体代表 (地域栄養)
10	中本 昌幸	社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会 地域福祉推進課 課長	関係団体代表 (地域保健)
11	銘苺 健	指導部長	行政代表
12	石原 正常	健康部長	行政代表

(3) 浦添市健康増進計画・食育推進計画検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 浦添市健康増進計画・食育推進計画策定に必要な具体的内容を検討するため、庁内組織に浦添市健康増進計画・食育推進計画検討委員会(以下「検討委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討委員会の所掌事務は、次に掲げる事項について検討し、浦添市健康増進計画・食育推進計画策定委員会(以下「策定委員会」という。)にその結果を報告する。

- (1) 浦添市健康増進計画・食育推進計画に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、計画策定に必要な事項。

(組織)

第3条 検討委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

- 2 委員長は健康部長を、副委員長は健康推進課長をもって充てる。
- 3 委員は、別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。
- 4 委員長、副委員長及び委員の任命については、別に辞令を用いることなくそれぞれの職に命ぜられた者とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故のあるとき、又は委員長が欠けたときはその職務を代理する。

(会議)

第5条 検討委員会は、必要に応じ委員長が召集し、委員長が議長となる。

- 2 委員長は、必要に応じ委員以外の者を会議に出席させて、説明又は意見を求めることができる。
- 3 委員長は、検討委員会における会議の経過又は結果を策定委員会に報告しなければならない。

(作業部会)

第6条 検討委員会に、浦添市健康増進計画・食育推進計画作業部会(以下「作業部会」という。)を置く。

- 2 作業部会は、第2条に掲げる各事項の具体的内容を検討する。
- 3 作業部会には、部会長及び副部会長を置き、部会員の互選によりこれを定める。
- 4 部会員は、別表2に掲げる職にある者をもって充てる。
- 5 部会長は、会務を総理し、作業部会を代表する。

- 6 副部長は、部長を補佐し、部長に事故のあるとき、又は部長が欠けたときはその職務を代理する。
- 7 部長は、必要に応じて部会員以外の者を会議に出席させて、説明又は意見を求めることができる。
- 8 作業部会における会議の経過及び結果については、事務局が検討委員会に報告するものとする。

(任期)

第7条 委員及び部会員の任期は、平成25年3月31日までとする。

(庶務)

第8条 検討委員会の庶務は、健康部健康推進課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月2日から施行する。

浦添市健康増進計画・食育推進計画検討委員会委員名簿

別表第1 要綱第3条関係

連番	所属	職名	氏名
1	健康部	健康部長	石原 正常
2	市民部	商工産業課主幹	棚原 盛次
3	福祉部	保育課長	比嘉 さつき
4	健康部	地域支援課長	高江洲 幸子
5	健康部	国民健康保険課長	渡口 和子
6	健康部	健康推進課長	知念 亜希子
7	教育部	社会体育課長	新崎 寛治
8	指導部	学校教育課長	石川 博基
9	指導部	浦添市立学校給食調理場 所長	宮里 政純

浦添市健康増進計画・食育推進計画検討委員会・作業部会名簿

別表第2 要綱第6条関係

連番	所属		職名	氏名
1	健康部	健康推進課	保健係長	仲村 修
2	〃	健康推進課	予防係長	瀬長 美佐恵
3	〃	健康推進課	健康対策係長	山本 五月
4	〃	健康推進課	健康対策係主査	米須 清隆
5	〃	地域支援課	地域支援係長	嘉味田 聖子
6	〃	国民健康保険課	庶務係長	鋤田 洋一郎
7	福祉部	保育課	保育係長	平良 聡子
8	市民部	商工産業課	農林水産係長	當間 司
9	教育部	社会体育課	社会体育係長	諸喜田 司
10	指導部	学校教育課	指導係長	宮城 弘之
11	指導部	浦添市立学校給食調理場	浦添共同調理場副所長	伊禮 輝

健康・食育うらそえ 21

(第2次浦添市健康増進計画・浦添市食育推進計画)

平成25年3月 発行

発行：浦添市 健康部 健康推進課

〒901-2103

沖縄県 浦添市仲間1-8-1

電話 (098) 876-1234 (代表)

(098) 875-2100 (直通)